

資料編

- ・ 運営委員会議事要旨
- ・ 気候変動教育意見交換議事要旨

令和4年度
第1回 九州地方環境パートナーシップオフィス 運営委員会
第1回 九州地方ESD活動支援センター 企画運営委員会
議事概要

令和4年5月31日(火)
14:00～16:30
対面・オンライン

1. 開会
2. 出席者紹介
3. 令和3年度評価委員会報告
4. 令和4年度EPO九州運営計画について
5. 令和4年度九州ESDセンター運営計画について
6. 次年度以降の委員会の在り方について
7. その他

資料

- 資料1：令和4年度委員名簿
資料2：令和3年度評価委員会による助言等への対応について
資料3：令和4年度九州地方環境パートナーシップオフィス運営計画書
(含む、九州ESDセンター運営計画)
資料4：個別事業計画
資料5：委員会設置要綱の改正について

- 参考資料1：地方環境パートナーシップオフィスについて
参考資料2：九州地方環境パートナーシップオフィス運営委員会設置要綱
参考資料3：九州地方ESD活動支援センター企画運営委員会設置規程

※13:00～ EPO/ESDセンターに関する事業説明を行います。あわせてご参加ください。

■EPO九州 運営委員

	分野	県	氏名	所属	参加形態
1	学識経験者	熊本県	篠原 亮太	熊本県立大学 名誉教授 熊本県環境センター 館長	オンライン
2	学識経験者	福岡県	石丸 哲史	国立大学法人福岡教育大学 副学長 ※企画運営委員兼任	対面
3	学識経験者	長崎県	山口 純哉	国立大学法人長崎大学経済学部 准教授	オンライン
4	金融・ファンド	-	佐古 吉照	日本政策金融公庫 農林水産事業本部 九州地区統轄 (代理：荻山 能敬)	対面
5	企業・環境ビジネス	福岡県	箴島 修三	一般社団法人九州経済連合会 産業振興部長	ご欠席
6	地方公共団体	福岡県	杉本 英之	北九州市環境局 総務政策部 総務課長	代理 オンライン
7	ソーシャルビジネス	福岡県	濱砂 清	(一社) SINKa/社会起業家支援ネットワーク九州・アジア 代表理事	オンライン
8	メディア	宮崎県	田代 学	宮崎日日新聞社 (代理：宮崎日日新聞社 経営企画室経営企画委員 鬼束 巧一)	オンライン
9	NPO・中間支援	佐賀県	橋本 辰夫	NPO 法人温暖化防止ネット	オンライン
10	自然共生・啓発	鹿児島県	浜本 奈鼓	NPO 法人くすの木自然館 理事 ※企画運営委員兼 代理：代表理事 浜本 麦	代理 オンライン
11	NPO・中間支援	沖縄県	岸信 朋	ミライメラボ 代表	オンライン

■ESDセンター 企画運営委員

1	ESD 実践団体	福岡県	日高 京子	北九州 ESD 協議会 運営委員長 (代理：事務局長 山田 大輔)	代理 オンライン
2	地方公共団体	熊本県	梶原 桂子	熊本市環境政策課 課長	オンライン
3	企業	熊本県	大野 芳範	公益財団法人肥後の水とみどりの愛護基金 専務理事	ご欠席
4	(調整中)		(調整中)		
5	学識経験者	沖縄県	大島 順子	琉球大学国際地域創造学部 観光地域デザインプログラム 准教授	オンライン
6	ESD 普及啓発団体	大分県	桑野 恭子	認定 NPO 法人地域環境ネットワーク	オンライン

※以下、発言は敬称略

■事前説明

※委員会開始前に、全国事業及び環境省施策に関する概要を事務局より説明

EPO九州 澤

SDGs 未来都市の選定結果が公表され、九州から5自治体が選ばれた。

最近の傾向として、一つの県から複数の都市が選定されている。

地域内のネットワークが期待されているとみられ、モデル事業選定10都市は事業計画策定を急いでいる。

並行して脱炭素先行地域が選定され、特にエネルギー自給自足や再エネに取り組む自治体为中心となり、九州で3自治体（北九州市・球磨村・知名町）が選定。100の地域を目指す中での先行選定として、第1弾の公表となる。

環境省で脱炭素と並び30by30アライアンスの取組が進んでいる。民有地や企業が保有している敷地を含め、2030年までに陸域と海域の30%を保全指定するスキームである。現在、産官民参加のアライアンスが立ち上がっており、企業や経済団体と環境保全団体が協力して取り組む。

また、生態系保全に関連して、自然共生サイト試行選定の地域リストが公開された。（KMバイオロジクス・山都町・九州電力・球磨川流域・久米島）

SDGs 未来都市に加え、脱炭素先行地域、生物多様性に関する30by30の検討サイトの公表がこの5月に立て続けに行われている。

濱砂委員

紹介された脱炭素先行地域・30by30アライアンスなどは、環境省による実証実験的なものか。その後事業化を進めるような可能性はあるのか。

EPO九州 澤

まず脱炭素に関しては環境省の各地方事務所で脱炭素創生室が設置され、自治体に対する支援策の実行を行っている。特に再エネ事業支援が行われている。

しかし脱炭素創生室による支援は自治体を対象としており、民間を対象にした巻き込みは案件ごとに異なると思われる。

30by30アライアンスはまだどのように枠組みを作っていくのか環境省が試行的に取り組んでいる状況である。生物多様性保全の加速化は駆け足で進められており、メリット提供などの議論はこれから並行して行われていくものと思われる。

EPO九州としても、今後の全国的な動向、地域内の状況に注視する。

九州地方環境事務所 田中

脱炭素先行地域は実証事業という意味合いよりも、実現可能性の高い案件が採択されている。

自治体による住宅カーボンニュートラル施策などが採択されている。

九州地方環境事務所 木下

30by30については地方環境事務所の自然系部局の会議において、脱炭素社会実現をどうやって推進していこうかという議論から始まったものである。

浜本委員

30by30と脱炭素の連携議論について理解した。

鹿児島県では生物多様性の要となる水源地に巨大風力発電施設を大規模に設置しようという計画がある。設置に当たり、環境コンサルタントは水源地へ影響はないとして、カーボンニュートラルのためということが進められている。

一方、生物多様性の観点では水源地の保全は重要であり、地域住民の反対も行われている。

このように、脱炭素推進と生物多様性保全の両立に矛盾が発生している。

30by30 の取り組みが始まるなかで、脱炭素の取り組みを進める関係者や団体に生態系保全の視点でのインプットは予定しているか。

九州地方環境事務所 尾上

各地の個別案件にはさまざまな課題がある。

生態系を保全すべき地域は保全する。再エネを導入すべき地域は導入しカーボンニュートラルを進める。その取組地域を分けながら、全体で共生するイメージである。

九州地方環境事務所 木下

他の地方環境事務所からも同様の指摘があり、ご指摘の矛盾点は理解している。

環境省として 30by30 の取り組みを進める中で、案件ごとで判断していくことになると思われる。

1. 地域循環共生圏プラットフォーム事業 全国事業に関して
事務局より、地域循環共生圏プラットフォーム事業について解説。

2. ESD 活動支援センター 全国事業に関して
九州センターより、全国センターの事業概要と方向性について解説。

濱砂委員

説明に合った「全国協力団体ミーティング」の参加対象はどのようなものか。一般の参加などありえるのか。

EPO 九州 澤

これは JICA、ユネスコ協会のような各地に地方支部機能を持ち、全国ネットワーク団体の相互のつながりを作るための土台づくりとして企画されている。

横断的な人材育成ネットワークを構築するもので、別途個別実践者については全国 ESD センターによる、フォーラム参加の機会が設けられている。

濱砂委員

ESD に関する情報が無数に流れる中、興味関心がある層に対話や情報提供の場を与えることが重要と考える。

関心層に対して複数の鮮度のある情報提供だけでも、常態的に行われているような環境が望ましい。

EPO 九州 澤

脱炭素社会推進、SDGs 未来都市選定、生物多様性保全、ESD ネットワークについて説明を行った。

この内容から理解できるように、昨年のような脱炭素推進一色、また脱炭素ありきでの議論される状況から変化が起こっている。

生物多様性保全について重点化されるとともに、プラスチック資源循環新法が策定されるなど、脱炭素に繋がる政策がパラレルに拡大している。

環境政策も、多様な地域資源を組み立てることの重要性に、改めて回帰している状況である。

以上で事前説明終了

■委員会議事要旨

1. 開会

九州地方環境事務所 尾上

この度、中国四国地方環境事務所広島事務所から異動した。

EPO九州・九州ESDセンターにとって第五期3か年目の締めくくりとしてどのような成果が上げられるのかを意識して業務を行う必要がある。

設定した中期的な業務目標にもとづいて、地域脱炭素、地域循環共生圏実現に向け、地域循環共生圏に脱炭素を絡めながらバージョンアップしていく。

地域脱炭素に向けた取り組みとして、九州ESDセンターでも関係者を巻き込みながら脱炭素実現に尽力したい。昨年度策定した「九州沖縄地域ESD推進ビジョン」の実現に向けた取り組みを実践していくことになる。

ESDが地域課題解決に資するものであることを積極的に発信していくためにも、九州沖縄でのESD活動事例を生み出したい。

地域循環共生圏や地域脱炭素の実現に向け、これまで以上に行政、非営利団体、教育機関等ステークホルダーとの強固な関係構築が求められる。

運営委員の皆様にも地域課題に取り組む主体に向け効果的な支援ができるようご指導、ご助言をいただき、応援団として引き続きご協力をいただきたい。

運営団体 石田

運営期間最後の年度となる。今年度脱炭素社会の実現について手探りながら成果を出していく。各委員より忌憚のない意見をいただき、EPO九州・九州ESDセンター事業が九州・沖縄地域全体に波及するようなご意見を賜りたい。

2. 出席者紹介

名簿に基づいて各委員を紹介。

3. 令和3年度評価委員会報告

EPO九州より資料に基づいて説明。

■委員長の選任

◎EPO九州運営にかかる議題を篠原委員に選任。

◎九州ESDセンター運営にかかる議題を石丸委員に選任。

4. 令和4年度EPO九州運営計画について

篠原委員長

事務局から評価委員会昨年度活動に関する評価説明が行われた。

現状、EPO九州業務は混沌としており、地域のSDGs、脱炭素、地域循環共生圏、生物多様性など、更に複雑性を増していると感じる。このようなことから、評価委員がしっかりと適切な評価を行う難しさがあると考えられる。

今後の活動へ反映するため、運営委員から助言、提案をいただき、最終年度の活動を行っていく必要がある。

■EPO九州から基本業務内容について説明。

山口委員

情報発信において、昨年度評価委員会の指摘にもあったが、EPO九州による支援の上で起こった変化を打ち出すことが必要だ。

EPO九州が発信する補助金、政策等の情報量が多い。一方で、EPO九州が動いたことによる地域の変化、課題や打ち手を掲載できないか。

あるいは、EPO九州スタッフが現場で感じた感覚を反映し、所感として打ち出してよいのではないだろうか。

現在運営されているSNSを拝見すると、政策情報などの情報が無機質に感じられ、脱炭素などにかける思いが伝わらない。

人間味のある発信を行いながら、普段情報が届いていない層にも読んでいただける情報発信を検討してもらいたい。

EPO九州 澤

現場の空気感を表現せず、温度感のない表現にとどまりがちである。

支援や取り組みを正當に表現することが必要だと認識している。

EPO九州 勝家

近年、SDGs・地域循環共生圏・担い手育成・脱炭素と、多数の情報源をもとに多様な分野について発信する必要がでてきた。

それらを遍く発信していくなかで、EPO九州の活動の中身、情報が埋没していた。

現在ウェブページの改善などを検討しており、今後よりわかりやすく、人間味のある発信ができるよう改善していく。

岸信委員

独自コンテンツの創出として、環境教育コンテンツの情報収集を行っているようだ。情報一覧に留まらず、コンテンツを活用したらどのような変化が起こるのか。また、実際にどういう取り組みが行われているのかについて、実践例があるとよいのではないか。

その上で、コンテンツを使ってみたいという動機付けになる。

まとめ方を検討してほしい。

杉本委員（代理）

定期的にウェブサイトにはアップされている情報はどうしても時間差が生じるので、タイムリーな発信体制が必要ではないか。

鬼東委員（代理）

SDGs達成に向けた取り組みを紹介していくにあたり、熊本日日新聞のような年間特集など、地域の取組をメディアの力を活かして情報発信していかなくてはならない。

宮崎日日新聞としても情報の収集、発信でお役に立てればと思う。

梶原委員長

昨年度まで市役所の広報部門に所属しており、EPO九州が情報発信において抱える課題に共感している。

どのような関係者に対して情報発信するのか、受け手がどう活用するかの整理が必要である。

多くの情報が錯綜する時代において、選ばれる情報発信の工夫が求められる。

■EPO九州から地域循環共生圏業務について説明

◎プラットフォーム環境整備支援

◎森里川海ネットワーク形成会合

◎パートナーシップ基盤強化

篠原委員長

プラットフォーム環境整備支援について、EPO九州と活動団体が連携し、どういった支援が提供され、どういう成果が出つつあるのか補足いただきたい。

EPO九州 長峰

地域の活動団体がプラットフォームを形成する支援がEPO九州の役割であり、九州支援事務局として、EPO九州と九州地方環境事務所が一体となって支援を行う。

まずヒアリングで目指す地域像と、ビジョンに基づいた支援計画を作成した。

プラットフォーム活動団体に対して、ステークホルダーミーティングや中間共有会など開催の支援、成果報告会に向けた資料作成等、多岐にわたる支援を実施予定である。

また、エコテクノ展等で幅広い対象者への情報発信として、地域循環共生圏構想やプラットフォーム活動の発信を行っている。

篠原委員長

各団体に対して実施した、EPO九州による独自性ある支援について伺いたい。

EPO九州 澤

5つのプラットフォームにすべて均等な関わりではない。

構造実現に向けた取り組み、地域課題の認識、本事業に対する理解度の差異が地域間で大きいため、支援の度合いも変化する。

例えばある地域はピンポイントな事業設計が支援の要点である。

また別の地域では計画書と実態の差異を埋めるため、事業運営改善に強めの要請を行うなど、コミットの度合いが変化する。

活動範囲が広範である団体では、広域間の交流という大きな枠組みの場を設計支援した。

以上のように、各地域の状況に対応した支援を行っている。

篠原委員長

各地域のプロジェクトごとに差があるのは当然である。

説明の合ったような具体的な取り組みを伝えなくては、評価委員を含め第三者による評価は得られないのではないかと。

浜本委員（代理）

事業化支援団体である鹿島市ラムサール条約推進協議会と一般社団法人MITの取り組みを詳しく説明いただきたい。

また、30by30など生物多様性保全の議論に関連し、九州内ビジターセンターや自然系拠点との連携など、今検討している事業内容があれば共有してほしい。

EPO九州 長峰

鹿島市役所内、建設環境部にラムサール条約推進室が設置されている。

プラットフォームは鹿島市職員が中心となって運営され、有明海におけるラムサール条約登録湿地の保全に取組が進んでいる。また、ラムサールブランド登録品による基金制度により、棚田米の販売による資金獲得が行われている。

地域ESD活動推進拠点でもあるため、コミュニケーションが密で合った団体であるが、地域循環共生圏事業への採択で支援が加速している。

一般社団法人 MIT は対馬市の団体であり、地域おこし協力隊人材が立ち上げた法人である。
対馬市は面積の9割近くが山林である。このため森林資源の活用を目的とする、林業の担い手育成、森林の維持管理を行う別団体の設立が準備中である。

EPO九州 澤

森里川海関連事業は環境省の自然局が担当する案件である。EPO九州は全国のEPOネットワークと連携してこの業務を推進している。

ビジターセンターとの連携が、既存の事業設計に含まれづらいことから、EPO九州としてセンタースタッフからの情報を重要視してきた。

このような点から、センタースタッフに環境省による環境政策の動向を周知するアプローチをこれまでもEPO九州は継続してきた。

具体的にセンタースタッフにOECMのスキームをお伝えするのはこれからの状況だが、具体的なモデル地域を基に意見交換などをしていくイメージである。

先行地域リストが公表されたことで、アプローチしていく重要なステークホルダーとして地域で活躍するビジターセンターを再認識した。

濱砂委員

一般社団法人 MIT は事業化支援となっているが、これまで行ってきた事業が資金調達というステップに達しているのか。EPO九州が「事業化」を支援しているという認識であるか。

また、コロナ禍から人の流動が再開し、各国立公園に観光客が訪れているが、これまで以上にビジターセンターを活用した動きがあるか。

そして、パートナーシップ基盤強化事業で、金融機関連携の話題が多いが、銀行内は人手不足であり、多忙のため協力を得づらい実感がある。この事業を通して実際に投融资の動きが生まれるような状況があるか。

EPO九州 澤

事業化支援について、一般社団法人 MIT の生態系保全に関する商品化事例や販売の事例があるが、大規模な販売ルートとはなっていない。

「事業化」という言葉に幅があるので、「稼ぐ力」というイメージ、または行政の観点からの「事業」なのか、地域ごとにイメージの差異がある。

パートナーシップ基盤強化については、今年度「さぎんコネクト」との連携を含め、意見交換を行いながら主催セミナーに地域金融機関の登壇を得るなど成果が出ている。

「さぎんコネクト」は鹿島市ラムサール条約推進室による商品展開、食品加工事業等と連携しており、その端緒は佐賀銀行と活動団体とのマッチングである。銀行本体と比較してフットワークの軽い関連企業が前面に立って、協働体制の整備が進んでいる。

地方銀行部長との意見交換では、動きやすい社員がいない限りは意見交換で活動が終わってしまい、事業化に動いていかないという声があった。

今年度は実践を開始している事業者との交流を契機として、もう少し事業化に向けて踏み込みたい。

また、ビジターセンターに関連事業は具体的な案件が今年度は無い。

各地のセンターでは、地域資源を活用した物品の販売や、洗練された展示などで活動を工夫しているビジターセンターがいくつか先行しており、活動が停滞するセンターとの格差が生じることも予想している。

EPO九州 勝家

ビジターセンターだけで地域の課題解決は難しい。

成功事例を見ると、一対一ではなく地域ネットワークの中にビジターセンターが入ることで、課題解決に向けた事業が動いていくことが多いように考えられる。

コロナウイルス拡大の鎮静化で人流は戻っているが、ビジターセンターの立地は元々ソーシャルディスタンスがとれる立地なので、早めに人流回復が起こったという報告を受けている。

浜本委員 (代理)

補足として、ビジターセンターはソーシャルディスタンスがとれるので、昨年5月から施設利用者は増えており、人流は回復していた。

ただ、飲食店の利用などが減ったため、ビジターセンターの利用者が地域に落とすお金は少ない。お弁当持参、テイクアウト利用が増加している。

ソーシャルビジネスの枠組みにビジターセンターが加わるのは難しいが、くすの木自然館では地域の観光協会と連携したエコツアーを実施している。特に家族や小さい団体向けのマイクロツーリズムや自然体験プログラムの提供ニーズが高まっている。

また、物品の販売についても充実させることでリピーターを獲得したいと考えており、くすの木自然館では意識して拡大に取り組んでいる。

橋本委員

人材育成支援について質問する。

地域循環共生圏プラットフォームでも、他の地域の主要なキーパーソンの話を聞きたいというニーズがあるのではないかと。

EPO九州でも人材バンクのように、各地域の人材のマッチングができないか。

EPOによる人材育成の支援事業について具体的な動きがあれば伺いたい。

EPO九州 澤

情報発信に関していただいた助言にも通じるが、これまで見えづらかったアクターの姿を見える化することが今後の主要なコンテンツととらえている。

課題解決に向けた地域人の営みや、これまでの活動プロセスをどう伝えるかがポイントだと考える。

人材育成についてはESDセンターのパートでも詳細をご説明したい。

篠原委員長

他人に人の動きが目につくように伝えるには、物語がそこないと理解が得づらい。ただ起きた事象を並べるのではなく、何が起きてどう変わっていったのか、ストーリー性が伝わらないと評価につながらないのではないかと。

プロセスを伝えるには、プロジェクト終了段階ではなく、進行中にどのように変わっていったかを、逐次まとめていくことが重要である

荻山委員（代理）

地域循環共生圏プラットフォームの取り組みを金融機関の目から見たとき、地域のための事業に、原動力となる事業者がいるのか、いたしたら事業者をどう支援するのが活動のポイントだと思う。

金融機関へのアプローチにおいて、動くべき人がいないとプロジェクトが動いていかない。また営業支店が多忙で動きが取りづらいという指摘があった。

そのプラットフォームで中心となる事業者がどう動くのか、どのように稼ぐ事業なのかというイメージがつかないと、金融機関は動きづらい。

起爆剤となる中心事業者のプレゼンテーションを起点に、初めて関心をもって話を聞いてもらえるだろう。

福岡筑後プラスチックリサイクルループ協議会にしても、中心となる企業があるのならば、彼らを中心とした議論の場があってもいい。

EPO九州として各地のネットワークを活用し、核となる事業者の課題を聞きながら、通常はたどり着けないような他の事業者につながるのが重要だと思う。

5. 令和4年度九州ESDセンター運営計画について

■石丸委員長を選任

石丸委員長

九州 ESD センター業務について、EPO 業務と関連した内容が多い。
EPO 九州事業に関する説明を受けて、一部は既に ESD センターの議論に入っている部分もあった。
改めて事務局から運営計画の説明をいただきたい。

■九州 ESD センターから各事業について説明

◎ESD 学びあいプロジェクトの推進

◎地域ぐるみの ESD 活動モデル事例形成支援及び地域フォーラムの開催

◎地域脱炭素に資する気候変動教育意見交換会の開催

石丸委員長

中学校における SDGs を活用したキャリア教育、地域ぐるみの ESD 推進に向けたモデル形成、脱炭素社会形成に向けた気候変動教育の推進という 3 つの計画について説明された。これについてご意見・ご提案をいただきたい。

山田委員（代理）

北九州 ESD 協議会でもキャリア教育に取り組む計画がある。
熊本市立城南中学校での SDGs を活用した取り組みは、とても良いと感じている。
今回の取り組み内容を、ぜひ地域間でも共有していただきたいと考えている。

石丸委員長

山田委員が所属する北九州 ESD 協議会はユース支援を実践されている。この支援の取り組みにおいて、相互に示唆があるのではないかと。
今後も地域間で情報共有ができれば望ましい。

梶原委員

熊本市城南中学校の取り組みについて、最終年度としての成果指標等、成果に向けたポイントや、目指しているステップを具体的に教えてほしい。

EPO 九州 澤

ESD 研究指定を受けたなどの背景はなく、継続して活動する地域コーディネーターから相談を受けて取組がスタートした。

このプロジェクトでは、汎用的なカリキュラムをデザインし、幅広く共有できるかがポイントになる。

この 3 か年で共有されたものが学校内にストックされつつ、オープンソースとして、各地方 ESD センターと情報提供を行いながら活動が波及できるようにプロジェクトを進めたい。

熊本市の公立中学校として、熊本市教育委員会等を通じ教員研修としても定着させることができないかという点も検討している。

この関係づくりを成果に結びつけ、学校ごとに取り組めるプログラムデザインとして、教育政策的発信を九州 ESD センターが行っていききたい。

石丸委員長

中学校でのキャリア教育の目的は、生徒自身のキャリア形成にどのようにプログラムがつながるか。

この学びあいプロジェクトは、「生徒の思考を SDGs に向かわせることで、キャリア発達が達成できるのでは」という仮説の立証を目指すものではないか。

大島委員

沖縄県でも特に学校現場で ESD が徐々に広がっている。

昨年度琉球大学では、ESD・SDGs 達成に向けた教育ネットワークシンポジウムを開催した。九州 ESD センターからも名義後援をいただいている。

定期的に教員研究会を実施しており、少しずつ ESD の輪を広げている。

沖縄県行政においても SDGs の達成に向け、ESD の枠組みが必要という認識が広がっている印象である。

熊本市立城南中学校の取り組みにおいて扱われる「キャリア教育」はどのようなものであるか。

鹿児島県屋久島では「キャリア教育」という言葉を使いながら、島内の小中高校で「屋久島型 ESD」を実践している。

当然ながら、社会に出てからの職業観、幼少期からの働き方のイメージをどう持つか、能力資質をどう高めるかという視点が「キャリア教育」にある。

一方屋久島の活動では「キャリア」という言葉を、少し違う扱い方をしていた。

城南中学校では職場体験による企業連携という形態がとられており、一般的によく言われるキャリア教育と受け止めた。

そのあたりの言葉の整理がなされていれば教示いただきたい。

EPO九州 澤

このプロジェクトでは、当初「総合的な探求の時間のアップデート」が学校側のニーズとしてあった。すでにキャリア教育として導入されていた職場体験を SDGs をどう絡めるかがテーマとなっていた。

3年生の進路の問題から逆算して設定されていた活動を、SDGs を導入してパッケージ化した。城南中学校では、職場体験の中で、職業理解と人生の目標獲得が指導されている。

2年生では職場体験、修学旅行という二大活動と、学習意欲の両立、生徒自身の意識付けを軸にしたプログラムである。

1年生時には学びと SDGs の接続を行って、3年生時の職業観の醸成という流れが主題となる。

このプロジェクトは自治体でも関心が高く、キャリア教育と SDGs との接続から、教員の自分事としての取り組みが明確化している。

石丸委員長

文部科学省の中央教育審議会ではキャリア教育について「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育が『キャリア教育』である。それは、特定の活動や指導方法に限定されるものではなく、様々な教育活動を通して実践される」と明文化しており、学校現場ではこの答申に則ってキャリア教育を行っている。

近年、職場体験で終わることで職業観が作れるかが疑問視されている。一方、日本人はサラリーマンになるのを普通とする認識が広がっており、Sinka の濱砂委員のようなイノベーターを地域に生み出す土壌がない。

SDGs が登場したことで、職業に対し確固たる意志を持って社会課題解決ビジネスを行う気概を持った人材が育成されるのであれば、SDGs 達成とキャリア教育が結びつくと考える。

本日ご参加の委員は、キャリア教育に貢献されている皆様だと考える。

桑野委員

ESD 学びあいプロジェクトに関連して、自身も小学校、高校にゲストティーチャーに伺う中で、実は中学校での講師対応の経験が薄い。

大分県の環境教育アドバイザーの活動データを見ても、小学校の派遣要請が多く、中学校の事例は薄い。

学び合いプロジェクトにおける城南中学校の取り組みを拝見し、自身も勉強したいと考えている。大分県など自治体への提案材料になるのではないか。

昨年は大分でESDフォーラムが開催され、石丸委員にもご登壇いただいた。石丸委員の講演を伺って、考え方が整理されたとの感想があった。

現在、大分県地域で多様なステークホルダーによる話し合う場が少ない。そのため、本音で活動の実態を語り合える場所が少ないという課題認識から、2回にわたるミーティングを試行的に開催した。

開催後のアンケートでは場づくりのニーズは体感できており、モデル形成においては、ぜひ大分県でステップアップを行いたいと考えている。

気候変動教育に関する事業では、各地の温暖化防止センター連携が予定されている。現在大分県では、自身の団体が温暖化防止センターを受託している。

環境教育アドバイザーの仕組みがあるが、気候変動や地球温暖化について語れる人材が少ないという課題がある。

他の地域と意見交換ができる場があることで、人材不足を補える部分があるため、ぜひ大分県を交えた展開を実施いただきたい。

橋本委員

気候変動教育については、なかなか実践が難しい印象を持っている。

しかし、学校教育の現場で、持続可能な社会の創り手が求められているので、今年度、地域温暖化防止センターでも気候変動教育に着眼点を置いた環境教育を進めていく。

各地の温暖化防止センターでは、ESD実践とは異なり、脱炭素経営推進を目的とした事業者向けの活動が中心的に展開されている。

大企業の事業者は脱炭素経営について理解が早いですが、地方の中小企業から理解を得るのが難しいのが現状である。EPO九州の活動を中小企業者に伝えるような仕組み、場作りは有効ではないか。

二酸化炭素排出量などの実感しづらい要素ではなく、エコ通勤など低炭素の暮らし、経営について考えることで、地域の生物多様性などに新たな視点が見えてくるのではないかと考えている。

今回、九州・沖縄地域で温暖化防止センターを担う団体が大幅に変更された。熊本市、大分県、宮崎県など、直接お会いする機会が少ないことから、ブロック会議によって顔合わせの機会が生まれれば、多様な意見が出てくるのではないかと考えている。

濱砂委員

過年度経済産業省の事業で、職場体験が始まる前の中学2年生を対象とした活動を行った。進路選択の際に、生徒に職業観をどう芽生えさせるかを30時間に渡り、ひとつの中学校で活動した。

ビジネスマナー実践、企業研究、企業訪問、生徒による取材まとめを行いながら、最終的に動画にして企業に見ていただく機会を設け、教職員・地域の人のほか家族まで含め、幅広い関係者が活動の共有を行った。

その際感じたのは、業種が多様化、分散化するなかでどう職業選択を行うかは、日頃からいろいろな情報を与えていく必要があるが、学校にその時間がないという点である。

「キャリア」という観点を中学生からどのように身につけるかは、日頃の暮らしの中で、家庭の役割が大きいのではないかと考えている。

「おやじの会」では、子どもたちとコミュニケーションを積み重ねながら活動する「遊びながら教える」スタイルを採用している。

今回のESDモデル形成プロジェクトでは、「地域ぐるみ」というという視点では、城南中学校のようなケースは値するか。どのような主体を中心に据えるかで、その活動手法は多様であると感じている。

先々まで継続することを踏まえ、どうモデル事例を決めていくのか。

脱炭素、気候変動教育には個人的に興味を寄せており、どのような手法があるかを知りたい。

EPO九州 澤

今回のESDモデル形成事業では、学校という単位にとどまらず、自治体など提案に合わせながら、ネットワーク形成範囲に応じてどう活動したいのか、どう「地域ぐるみ性」を見出していくのかを検討していく予定である。

課題性、テーマ性を持たせながら活動のゾーンを作り、幅広く提案を受ける形をとっている。

他の地方センターでも、このような事業には取り組んでいないため、あまり絞り込まず幅を持たせながら、活動の主眼が「地域性」なのか、「専門性」なのかご提案をいただく方針である。

浜本委員（代理）

城南中学校では3年間をかけてプログラムを導入し、のちに波及させていくとのことである。これは長期的な取組であるが、教員の異動に耐えうる仕組みであるのか。

この点が、我々の活動でもボトルネックの部分であり、長期間の活動が人事異動で途絶えるケースが多い。

仕組みとしてカリキュラムには導入されているが、実施内容が少しずつずれていく課題がある。予算、人材、研修機会など課題は多いことから、その点を伺いたい。

EPO九州 澤

人事異動に関しては我々も当初から課題として認識している。

外部から来た九州ESDセンターだけで組み立てるのではなく、単元によって先生方自身に資料作成いただくなど、自主性を踏まえ助言している。

九州ESDセンターは、最低限のファシリテーションにとどめ、関与がなくとも継続するような仕組みづくりが重要である。

最終的には資料をどうアーカイブ保存するのかという議論であり、教材やツールのストックを意識した支援を行っている。

城南中学校では、地域コーディネーターが長期間支援を行っているという学校の個性がある。

こうしたリソースを持ち合わせる学校が強みを出せると考える一方、城南中学校が特殊な環境であることは認識している。

浜本委員（代理）

「教育は予算がつかない」という社会背景が未だにある中で、地域でESDを推進していく際の財源に、地域循環共生圏の話題にあった「ESG投資」が想定できないか。

屋久島の「キャリア教育×SDGs」は、屋久島環境文化村財団が予算化しているため活動ができています。このような財団を各地に作ることは可能か。

「脱炭素×ESD」だけでなく「生物多様性×ESD」についても議論を行いたい。

大島委員

屋久島の「キャリア教育×SDGs」、ESD支援体制の構築は、屋久島環境財団に支えられているESDアドバイザーの存在がやはり大きいことを理解している。

現在、国頭村やんばる地域では「世界自然遺産教育×SDGs」の取り組みを進めているところである。

浜本委員（代理）

「SDGs×キャリア教育」を自分たちの中学校に組み込みたいが、教育委員会の関心が薄い。予算面を含め、バックボーンにESG投資が据えられ、地域で子どもたちを育てていくというような仕組みが作れないだろうか。

大島委員

城南中学校の地域コーディネーターもそうだが、屋久島では専門家がアドバイザーとして活動できており、学校現場をフォローできるという関係性が素晴らしいと感じた。

石丸委員長

今回の委員会でも、さまざまな意見、助言をいただいた。

本日はキャリア教育が焦点となったが「生きること」と「働くこと」の結びつきがキャリア教育の原点だと思っている。

「ミッション」と「ビジョン」のバランスをどうとるのが難しい。ESD、SDGs 達成に向かうキャリア教育に意味があるのは、そのバランスがとれるという点である。

「ミッション」がありながら、どういう社会を作っていくかという「ビジョン」を描けるという点で、キャリア教育と SDGs は親和性が高い。

先日宮崎県立延岡高校で講演を行った際、生徒から提出されたリアクションペーパーでは「ガチ」という感覚が生徒に伝わっていた。五ヶ瀬川の清流と途上国の水質汚染を結び付けるなど、クリティカルシンキングに基づいてしっかりとした意見が寄せられた。

気候変動、生物多様性などの中身である「コンテンツ」と、それをどう解決するかという「コンピテンシー」のバランスが取れていることが ESD の真骨頂だと思っている。

そのためにはステークホルダーの多様な参画が重要であり、これがなければ重要なコンテンツが習得できず、コンピテンシーも達成できない。

その点が ESD センターの重要な役割であり、キャリア教育との結びつきに寄与する点である。

九州沖縄地域 ESD 推進ビジョンで「島しょ ESD」というポイントが打ち出されている。「シマ」は空間的な括りがあるのが特徴であって、その括りに森里川海が存在していることで、ローカル SDGs の達成がなされる。

ただ島しょ地域でイベントをすれば「島しょ ESD」ではないだろう。

単に開催するというのではなく、イベントのアウトカムが最終的に島を考えるきっかけに繋がる。ここを重視する必要があるあって、その視点が最終的には地球を考えることに繋がる。

橋本委員が人材育成についておっしゃったように、ソーシャルキャピタルの時代において、空間的な括り、「地域」という単位で見えてくるものが多い。

評価委員会でも指摘が寄せられたように、アウトカムが必要である。篠原委員の指摘にあったように、「こう支援すればこうした成果が生まれる」という「シナリオ」がなければアウトカムが出てこない。

「ストーリー」ではなく「シナリオ」であるという点に着目して、活動を進めていただきたい。

気候変動教育がこれから始まっていく。「教育」という言葉の捉え方は難しい。「教育」は教える側の論理で、学ぶ側の論理は「学習」である。

例えば小学生に「気候」について教える際、天気・気象と気候のスケールの違い、時間的、空間的な「学び」につながるような材料を提供するのが九州 ESD センターの役割である。

九州 ESD センターの活動において「活動あって学びなし」ということにならないようにしていただきたい。

6. 次年度以降の委員会の在り方について

■九州地方環境事務所より EPO 九州運営委員会設置要綱の改正について説明

EPO 九州 澤

昨年度より提案した設置要項の改正について、検討プロセスを共有させていただいた。環境省とも調整を行い進めるが、EPO 九州運営委員、九州 ESD センター企画運営委員の皆様からご意見を寄せていただければと思っている。

本年はコンペティションを実施する年度であるため、新年度以降の体制としても合わせて検討していただきたい。

第 2 回委員会でも状況説明と詳細提案を九州地方環境事務所と行う。

委員会 終了

令和4年度
第2回 九州地方環境パートナーシップオフィス 運営委員会
第2回 九州地方ESD活動支援センター 企画運営委員会
議事概要

令和5年1月17日(火)
13:30～16:30
熊本城ホール及びオンライン

1. 開会
2. 出席者紹介
3. 令和4年度EPO九州運営報告について
4. 令和4年度九州ESDセンター運営報告について
5. その他

資 料

資料1：令和4年度委員名簿

資料2：令和4年度九州地方環境パートナーシップオフィス運営報告
(令和4年度九州地方ESD活動支援センター運営報告)

資料3：EPO九州運営委員会の体制変更について

参考資料1：委員会設置規定等

参考資料2：第1回委員会要旨

参考資料3：運営計画書

参考資料4：EPO九州リーフレット

参考資料5：ESDリーフレット

■EPO九州 運営委員

	分野	県	氏名	所属	参加形態
1	学識経験者	熊本県	篠原 亮太	熊本県立大学 名誉教授 熊本県環境センター 館長	オンライン
2	学識経験者	福岡県	石丸 哲史	国立大学法人福岡教育大学 副学長 ※企画運営委員兼任	対面
3	学識経験者	長崎県	山口 純哉	国立大学法人長崎大学経済学部 准教授	オンライン
4	金融・ファンド	-	佐古 吉照	日本政策金融公庫 農林水産事業本部 九州地区統轄	対面
5	企業・環境ビジネス	福岡県	箴島 修三	一般社団法人九州経済連合会 産業振興部長	オンライン
6	地方公共団体	福岡県	杉本 英之	北九州市環境局 総務政策部 総務課長 (代理：稲田 佳代子)	代理 対面
7	ソーシャルビジネス	福岡県	濱砂 清	(一社) S I N K a /社会起業家支援ネットワーク九州・アジア 代表理事	オンライン
8	メディア	宮崎県	田代 学	宮崎日日新聞社	ご欠席
9	NPO・中間支援	佐賀県	橋本 辰夫	NPO 法人温暖化防止ネット	対面
10	自然共生・啓発	鹿児島県	浜本 奈鼓	NPO 法人くすの木自然館 理事 ※企画運営委員兼 (代理：代表理事 浜本 麦)	代理 オンライン
11	NPO・中間支援	沖縄県	岸信 朋	ミライメラボ 代表	オンライン

■ESDセンター 企画運営委員

1	ESD 実践団体	福岡県	日高 京子	北九州 ESD 協議会 運営委員長 (現地参加：事務局長 山田 大輔)	オンライン (現地)
2	地方公共団体	熊本県	梶原 桂子	熊本市環境政策課 課長	現地
3	企業	熊本県	大野 芳範	公益財団法人肥後の水とみどりの愛護基金 専務理事	ご欠席
4	(調整中)		(調整中)		
5	学識経験者	沖縄県	大島 順子	琉球大学国際地域創造学部 観光地域デザインプログラム 准教授	ご欠席
6	ESD 普及啓発団体	大分県	桑野 恭子	認定 NPO 法人地域環境ネットワーク	オンライン

※以下、発言は敬称略

■委員会議事要旨

1. 開会

九州地方環境事務所 尾上

九州 ESD センター業務では九州沖縄地域 ESD 推進ビジョンに則りまして地域の課題解決に向けてローカルレベルの ESD 実践の支援をとうして積極的にアプローチしてきた。

地域循環共生圏や地域脱炭素の実現に向けてはこれまで以上に多様なステークホルダーとの強固な連携体制の構築が求められており、強く意識しつつ、取り組みをすすめてきた。本日の運営委員会で、EPO 九州から今年度の取り組み内容や成果について説明を行う。

運営委員の皆様から取り組みに関する今後の業務運営に向けたご助言、ご指導など忌憚のない意見を頂戴したい。

運営団体 石田

今年が運営期間の3年目であり、一区切りのタイミング。EPO 九州は少ない人数で九州全体を対象にいろんな取り組みしている。中央で決められることと地方での活動には温度差があるため、独自の活動も行ってきた。

次のステップに向けてもっとこうしたら良い、という形でいろんなご意見を賜りたい。

2. 出席者紹介

名簿に基づいて各委員を紹介。

3. 令和4年度 EPO 九州運営報告

篠原委員長

今年度の運営状況について、事務局から説明をお願いいたします。

■EPO 九州から昨年度評価委員会での指摘事項、EPO 基本業務について説明

篠原委員長

評価委員会の指摘事項への対応及び今年度の事業全般について、基本業務についての質問・アドバイスがあれば発言をしていただきたい。

山口委員

環境パートナーシップに関する情報をもっと出してほしい要望してきたが、今年一年ウェブサイトや SNS で細かく広くの情報発信が行われている様子が見て取れた。

これ以上のことを言えば、イベントなどに参加したときの状況についての発信が増えればさらに充実していく。

3カ年を通して情報発信は良くなっているし、もっと改善されていくと思う。

篠原委員長

菊池農業高校の事業について、こういった活動の後に他の学校から「うちでもやって欲しい」という意見は出なかったか。

EPO 九州 勝家

菊池農業高校の事例を介してというわけではないが、並行して複数の実業高校から、お問い合わせやご依頼を頂いた。

今年度は菊池農業高校を主に対応したが、過年度は実業系高校からの多数の講師依頼を頂いて対応してきた。我々もユースからの発想、刺激をもらう機会となっている。

岸信委員

コンシェルジュ機能について、相談地域の分布を分析する円グラフがあったが、都道府県別の相談案件で、例えば福岡だったら教育機関が多いなど何かしらの傾向があれば。

EPO九州 勝家

確かにそういう傾向が見られ、九州でも都市圏にあたるところからは教育機関や先生からの問い合わせが多い。

その他の地域は情報発信の依頼が多い傾向にある。

岸信委員

都道府県ごとの相談者分布でその他が18%占めているが、これはどういった内容か。

EPO九州 勝家

例えばフォーラムの発信をしたい人が九州からの参加を募る場合、もしくは公募事業や助成金の情報の発信協力など。全国的なネットワークや団体から直接連絡をもらって対応しているものが主となる。

EPO九州 澤

本部が東京の団体や財団から直接問い合わせがあるというパターンが多い。

篠原委員長

EPO九州の事業内容が様々な地域に拡散しているということで、非常に良いことだ。

杉本委員（代理：稲田氏）

北九州市でも北九州 SDGs アワードへの協力を依頼し、審査対応をしてもらった。

また脱炭素施策関連でも情報を提供していただいた経緯があり、今後も継続して情報を提供してもらいたい。

EPO九州 澤

個性的な取り組みを行っている地域は、九州以外の地域から見ると非常にニーズの高い情報といえる。「取り組みの事例ありませんか？」というような問い合わせがある中で、主体間でお互いの情報コミュニケーションが活性化している。

情報発信し続けると、いろんな地域のキーパーソンとなるような人・団体にピンポイントでつながりあい、EPO九州を介さずに対話ができるようになる。

このような動きは明文化しづらいが、評価を受けているかなという実感をもっている。

篠原委員長

資料には熊本県立大や福岡教育大との連携事例があるが、大学とは高校と違うアプローチをしているのか。

副学長をされている石丸委員長からも補足があればお願いしたい。

石丸委員長

今年度 EPO九州・九州地方環境事務所から福岡教育大学 ESD の深化拡充に協力を依頼した。高等教育になるとコンテンツにもそれなりの専門性が求められるため、環境行政の方向から話をしても

らい、EPOの取り組みから大学教育に参画してもらえと思っている。ユースにはリアリティのある専門的な話題が興味関心となることが多いので、良い連携の仕方を模索している。

今後は高大連携という形で相互に連携していくが、大学からも高校に向かっていく必要があるなかで、連携先に大学や高校の具体名が出てきているのは一つの良い傾向だと捉えている。

篠原委員長

高大連携というのは大きな課題の一つだと思う。ずいぶん前から高大連携を進めるべきという話が出てきているが、まだまだ充分に行き渡っていないような気がしている。ぜひEPO九州は、この分野におけるコンシェルジュとして活動してもらいたい。

続いて、地域循環共生圏の推進業務について報告をお願いします。

■EPO九州から地域循環共生圏業務について説明

◎地域循環共生圏プラットフォーム環境整備支援

◎森里川海ネットワーク形成会合

◎パートナーシップ基盤強化

篠原委員長

説明のあった地域循環共生圏に関連する事業、パートナーシップ基盤強化や森里川海事業も含めて質問があれば発言していただきたい。

橋本委員

森里川海事業に関連して、竹の利活用を取り上げたセミナーについて、佐賀でも荒廃竹林が地域課題となっている。EPO九州の特性を活かして竹資源の活用した再エネやエネルギー活用の話などをテーマにした活動もできるのではないかな。

竹に関する先進事例について、見学先など具体的に補足があれば。

篠原委員長

私から一つ情報提供したい。

資料に記載されているアミカテラという会社は熊本県益城町で竹の粉から樹脂を作り、その樹脂で容器類を製造している。

最近水俣市で竹粉を作る工場が稼働し始めた。それを益城町の工場で成型している。もともとは台湾産の竹を使っていたが、現地の竹に移行した。益城町と水俣市の工場を見てもらうと、現状がよくわかると思う。

EPO九州 長峰

竹セミナーでも同様に先進事例の紹介をという意見を多数いただいた。基調講演登壇者の佐藤研一先生が主催する竹イノベーション研究会への接続をひとつの動きとしてとれる。

地域循環共生圏プラットフォーム事業で活動している山都町の山都竹琉、卒業団体の九州循環共生協議会なども竹の資源化に取り組んでいるほか、宮崎SDGsプラットフォームでも具体的な動きが始まろうとしている。

EPO九州 石田

現在家畜の飼料が高騰していることを背景に、竹を活用した飼料づくりを行う会社が佐藤研一先生の支援を受けながら準備中。他にもメンマの製造などにも取り組む。佐藤先生のネットワークで土木関係や食品関係まで竹を使った活動をしているので、そういった関係づくりをEPO九州にも協力依頼している。新たな情報が入れば改めて皆さんに共有したい。

EPO九州 澤

事務局から補足したい。

こういった場を作ると、必ず「EPO九州が何かしてくれるのか」という話になる。

我々が直接的に体制に入り込んでいくと、幅広いネットワークへの対応に偏りがでてくる。我々はプラットフォーム間の関係づくりを後押しすることを主眼として、採択団体にはツールとしてプラットフォーム形成事業をうまく使ってもらうようにしていくことが大事になってくる。

山口委員

パートナーシップ基盤強化事業について事務局からの報告に追加で報告する。

説明の中で触れられたエコテクノ展内でのセミナーののち、参加されていた FFG ビジネスコンサルティングから連絡をいただいた。昨年末に FFG ビジネスコンサルティングを通じて長崎県の西海市での講演を行ったり、またそこに来られていた十八親和銀行との連携の話があったりという成果も出てきた。

そのようなネットワーク作りの場として、この基盤強化事業が機能していることをお伝えしておきたい。

篠原委員長

まずは小さなネットワークづくりから発展していくのは良い傾向。

岸信委員

EPO九州で、今の地域循環共生圏だけでなくたくさんセミナーをオンライン開催できるようになって良かった面も多数ある。その反面、その日にしか参加できないという場面もある。せっかくオンラインやハイブリッドで開催しているのであれば後日アーカイブ視聴ができるような仕組みがあればよいのではないか。

不参加者も視聴できるほかデータのストックにもなるため、より良いと思う。

EPO九州 澤

そういったニーズは痛感している。悩ましいのが、アーカイブありきになれば後日視聴することが前提となり、当日の開催が盛り上がりがないことも予想される。

魅力的な場を作り切れていないということでもあるが、参加したいけれども都合がつかないという意思表示を踏まえて後日基調講演部分のみを限定効果するという手段をとっている。

特にハイブリッド開催だとわざわざ来場してくれる現地参加者に付加価値を与える必要があるため、今回の竹セミナーではハンズオンブースを設け、一面で竹製品に触れたり試食したりして、現地参加への魅力づくりを行った。

現在も最適な公開方法を模索中で、昨年島しょフォーラムで漂着軽石を取り上げた際にもあとからアーカイブした経験もあったため、なんとか仕組み化すべく試行錯誤している。

岸信委員

オンラインの良さもあるし、対面参加の価値も大変よくわかる。両方の良さをとっていけるような仕組みができれば、部分的でも構わないのでアーカイブができると良い。

佐古委員

基盤強化事業のところで金融機関との連携の話がでてきたので、追加の情報提供。

ここに3年で民間、金融機関は急速にSDGsに関心を持っている。特に農業と畜産分野の連携、耕畜連携が進んでいる。

今までの「個の主体」に対する興味から、地域全体あるいは環境保全分野に対する興味を持つ金融機関が多くなっている印象。今回紹介されたEPO九州の取り組みがじわじわと効いてきているのではと思って聞いていた。

もう一つ、竹を畜産用の飼料にという話題について、輸入飼料が大変高騰していることで畜産農家は大きい打撃を受けている。そのため、これからは国産の飼料で賄えないか、と農水省も上げて取り組みが進んでいる。竹が家畜の餌になるのであれば、融資先の経営が楽になるのではと思っていたため、何か情報があれば情報交換していきたい。

篠原委員長

本日の午前中に竹の粉を飼料に使いたいという相談を受けて打ち合わせを行った。現在は土壌改良剤として竹を使っている会社だが、それ畜産用にするためにはどうしたらいいかと相談を受けている。竹の活用は大変重要な話題。

石丸委員長

地域循環共生圏について、非常に重要な概念だと考えており、またさまざまな事業が展開されてきたことは大変有意義。

圏域という考え方が重要だと捉えており、圏域は空間的に捉えられる、あるいは捉えないといけない。

本日竹についての話が出てきたのも、里山という一つの圏域として捉えることができる。森と里と川と海でつながっているような圏域をイメージしないとイケない。先日里海づくり推進専門官というのが募集されているという話を伺ったが、この里海も空間として捉えられる圏域ではないかと思う。例えば閉鎖性の海域、九州で言うと有明海、八代海といった空間的な枠組みの中で見えてくる完結性のある海域だ。

環境省の説明によると、里海づくりは五つの要素から構成されている。海域の保全と再生を支える物質循環・生態系・ふれあいという三つの要素。また、里海づくりの実践を支える活動の場及び活動の主体の二つの要素であると五つの要素も上げている。まさにこの地域循環共生圏プラットフォーム事業で重要なのは、やはりその活動の場と活動の主体、この二つが非常に重要になってくる。

プラットフォームは今後その横展開するとしているように、地球上にここしかないという固有の圏域で、さまざまなこの循環、共生しているところを取り出して、その関係性を一般化することによって、さまざまな特徴や知見をほかのところにも結び付ける、あるいは応用して行く共有して行くことができるのではないかと思う。

地道に運営しているプラットフォーム事業の蓄積を今後どう使っていくかによって、圏域という考え方の重要性を認識していただけるのではないかと思ったところ。

篠原委員長

森里川海事業の推進は大変重要な話で、地域循環共生圏が陸から海に広がりを見せて豊かな地域づくりに貢献してほしい。

篠原委員長

ここからはEPO九州の運営業務について個人的な所感を述べる。

設立当初からネットワークが大変密になったと感じている。ネットワークの網が細かく、重層化し、立体的になってきているというように感じている。

ここから新たな成果がさまざまな形で出てくるのではないか。木で言えば幹ができて、枝ができて葉が茂って最後に果実が取れるというかたちになりつつある。

EPO九州は各委員とスタッフの活躍でここまで大きくなった。業務は複雑化しているが、非常に有意義なものがたくさん出てきていると感じている。成果をどういう風に見せるかが今後の課題だと思うが、成果を見せて広めていって、さらに成果から次の種を広げていくという形があればさらに存在感が出てくるのでは。少ない人数でこれだけのことができれば立派なものと思っている。

濱砂委員

EPOスタッフは本当にたくさんの事業をしていて大変だなと思いつつ見ているが、我々は数ヶ月に一回会議に出るといった性質もあり、現場感がいまいちわからない、伝わらないと感じている。例えば次回以降でも、現場に顔を出したり、福岡エリアでの開催では参加を呼びかけたりという機会があってもいいのかなと考えている。

全体的に環境分野が複雑に動いている中で、どこに行きたいのかがはっきりしなくなっている。新しい政策が出てくると、どんどんそこに向かうことが多くなっているようなので、收拾がつかないようなところもある。

また竹の話が出てきているが、SINKa は休眠預金事業をやっており、昨年公募した中に竹関係の事業が6つほど出てきたので申請の準備をしている。

九州全域で竹事業を活性化し、竹事業者が持続的に事業を展開できる手法を考えていければと思う。竹については個人的にも20年来関わってきたが、いろんなアプローチが出てきても、結局産業化できないと感じている。非常に増えてきたメンマとしての食品活用だったり、先ほどの肥料活用だったり、取り組みたいテーマが増えていると思っているので、今後もEPO九州と相談しながら進めていきたい。

浜本委員（代理：浜本麦氏）

質問だが、パートナーシップ基盤強化学業の三つ目、「地域金融機関のための再エネ基礎セミナーで地域におけるESG投資意欲の醸成」という記載があるが、この成果についてどれぐらいの投資が増えたのか、もし分かれば伺いたい。

昨年ESG投資について鹿児島でも報道機関とNPO、経済団体と一緒に話し合いをしたことがあった。その中では、ESG投資は全国的に盛り上がっているけど、鹿児島は反応が薄いなと感じていた。福岡とか熊本とかで開催した時にどれぐらい反応があったのかを聞きたい。

また竹に関する話題提供として、高校生の全国ユース環境活動推進大会の発表で、高校生が竹林を伐採し、竹で魚礁を作って魚が住み着いているという活動を記憶している。

その活動をしていた高校生が、現在は鹿児島県内でエコツアー業者をやっている。そのユースの声として「高校で環境活動をしていたメンバーは、やる気がありながら大学・社会人になって全くその経験を活かす機会がない」と言っていた。高校生自身の環境活動が産業や就業につながり、活かせるようになるためにはどうすれば良いかという意見交換をしてきた。

ユース世代のネットワーク、特に高校時代に環境活動にかかわった人材が大学、社会人になって活動に関わっているのか、そのような例があれば教えてもらいたい。

EPO九州 佐藤

基盤強化学業に関して回答する。九州エリアでのESGの盛り上がり具合は可視化するのが難しいが、資料のセミナーの部分で紹介している株式会社さぎんコネクトと鹿島市の連携事例が地域循環共生圏に関する接続のモデルといえる。

そのほかにも芽が生えてきたと言えるような事例として、地域循環共生圏プラットフォームの新規活動団体である、やめスマ研究所のステークホルダーに地元の地域金融機関の参加が始まっている。また、地域脱炭素スタートセミナーあるいは再エネ基礎セミナーには鹿児島地域から鹿児島銀行・南日本銀行・奄美信用組合からも参加があった。

セミナー参加者からのアンケートを見ると、取り組みは手探りの段階であると言ったような意見が多く、特に中小企業向けの投融資を考えるなかで、企業の意識改革から関わっていくのがなかなか難しいといった悩みがある。また、規模の小さい金融機関が具体的にどういった役割を果たせるのかわからない意見もあるため、地域金融機関向けの発信によって機運を高めて行くというのが現段階の状況。加速して進んでいるわけではないが、そういった機運があると感じている。

EPO九州 澤

ユースのキャリア形成に関する質問について回答する。

環境活動に取り組んだユースがその後キャリアステップとして地域課題解決に繋がっていけるかという点では、竹が伸びるように上にどんどん繋がってという状況はそこまで見られないというのが正直な感想だ。

竹の例でいうと、竹を使った生業が地域社会にどこまで存在しているかということに関係してくる。地域課題があって頑張って取り組んだ結果、それが次の自分のキャリアや将来のステップにどうつながっていくかは、描き切れていない。

ただ、相談案件の中で熊本在住で海洋プラスチック問題について活動した高校生が、進路を考える際、「自分は北九州市立大学地域創生学群で、ESDを学びたいんだ」というところまで考えてESDセンターに相談に来たという事例もある。

稀な事例ではあるが、我々がどれだけユースに向け裾野を広げてカバーできるか。何かしたいと思う時の相談先として、大人がいろんなチャンネルを持っておくことが意欲やモチベーションを絶やすことなく、活躍人材へ育成することに繋がると思う。

これは我々だけで解決できることではないので、ここにお集まりの委員と関係者ネットワークを形成し、相談案件と人材育成に繋ぐ機会をどれだけ持っておけるかということが重要だと考えている。

箴島委員

昨年秋に九州経済連合会と会員企業の地銀十数社で ESG と融資の方針を取りまとめた。その後、投融資方針に基づいて進むことで終わるのか、それともまた何か新たな動きをしていくのか、という意見交換を行ってきた。金融機関からは、こういった機会は少なく、継続的に繋がりを活用していきたいという声が出ている。

この体制に環境省・経産省・財務省など国の機関にも入ってもらい、さらに ESG 投融資を進めていく活動体制を構築したいと考えている。2月に会合を開き、今後の進め方等々を議論していく。

もう一つ、昨年夏に九州経済連合会と環境省九州地方環境事務所で包括連携協定を結んでいる。これに基づき、30by30 も含めた地域循環共生圏の実現に向けて、九経連と九州地方環境事務所と協力していこうと動いている。そのなかで EPO 九州とも連携していければ。

篠原委員長

EPO 九州基本業務に関する議論は以上とする。

4. 令和4年度九州 ESD センター運営報告

石丸委員長

ESD 活動支援センターの今年度の運営状況について、事務局から説明をお願いします。

■九州 ESD センターから各事業について説明

◎九州沖縄 ESD ビジョンに基づく展開

◎SDGs を活用したキャリア教育支援

石丸委員長

学校現場ではキャリア教育という言葉が使われているが、難しそうだと捉えられている。教育の場で学んで、学んだことはそれぞれの生徒が大人になって、いろんな職に就くときにも学びが貢献しないといけない。

ユースの活躍が一層目立ってきているような気がしている。その背景を探ってみると、学校現場にいろいろな学びのチャンスが作られており、それらがつながって成果を出しているような感じがしている。

SDGs を活用して、自分はこういう仕事に就きたい、そこに向かうために必要な資質能力を身につけたい、という成長のストーリーが見られてきたように思う。

そういう意味ではキャリア教育とは、教育の専門家が語る内容だけに限らないため、各所からご意見ご質問をお願いしたい。

北九州 ESD 協議会 山田氏

北九州 ESD 協議会の事務局長をしている。ユースの育成というところでかなり苦心しているところはあがるが、中でも皆さんの言う高大連形の繋がりがやはり弱いということを感じている。

小学生中学生高校生までは地域社会で育っていくが、大学生になっても地域に関心を持つユースとしての母数をいかに増やして、彼らのネットワークをどのようにつなげていくかというのが重要。

城南中学校の事例を聞くなかで、地域のコーディネーターの属人的な力でできている部分があるが、教科担当の先生に対するバランスがかなり重要なのではないかなと思っている。例えば理科の先生が生物やったりとか、社会の先生が地域学やったりというような役割分担が分かれば教えていただきたい。

ESD センター 坂本

城南中学校では今回総合の学習の時間を活用したので特に教科によらずに先生には一斉に九州ESDセンターからインプットの時間をとった。今年度は熊本大学の宮瀬先生にから共通の理解を図っていただくような機会を重要視した。

今回のこの総合的な学習の時間の計画を担当されている先生が、資料の使い方の共有を教員間で丁寧に行われた。

他の学校でも、モデルプランとしてそのままできるものにしていくことはとても重要な課題の一つである。

先日行われた有識者と学校教員との座談会の中でも、このESDモデルを汎用性のあるものとするには、どのようなものを提供すべきか？という議論があった。

ESD センター 澤

今回の事例では、中学校内で特にSDGsに関心の高い先生と、継続して地域学習に取り組むコーディネーターが、偶然マッチングしたことにモデル性が見出されがちである。

総合的な学習の時間が始動するタイミングで、熊本市内で地域づくりのメンターとなるような人材が最初から地域内にいたという特殊性があった。

かしメンターがいたからできた、と特殊な事例にしてしまえば、環境省が支援する事業として汎用性に欠けるため、どれだけモデルとして利用価値が高いものが提供できるかがポイントである。

やはりそこには、地域のローカライズとカリキュラムのカスタマイズを前提にしないと行けない。

実際の教育現場ではこれだけの年間を通したプラン、準備は非常に困難である。

その解決策として一つ辿りついた考え方として、教育活動を個別にモジュール化して、カリキュラムに組み込んでいくというアイデアである。

例えば「3年生の一学期だけでSDGs学習を始めたい」という計画があった場合でも、入門と基礎をモジュールとして暦に組み込んでインプットの機会を生み出していくことが大事だと感じた。

石丸委員長

今回の取り組みを展開する上で、どういう人を投入するか、どういう教材を使用するかは、地域性を反映しないと行けない部分があるので、そこはそれぞれの学校で考えていただく必要がある。

このカリキュラムでは中学校の3年間でいつ何をやるかっていうのが分かっている、これが整理されているのは大きな成果ではないかと思う。

■九州ESDセンターより地域ぐるみのESD活動モデル事例創出・地域プラットフォーム形成支援について説明

石丸委員長

質問の前に、今回の地域ぐるみのESD活動モデル事例プロジェクトのパートナー団体として活動された委員三名から補足説明をしていただく。

桑野委員

ESDセンターが寄り添い、相談相手になってもらったことが非常にありがたかった。こういったプラットフォーム作りは今までもやってきたものであるが、大分県の事業であったり、国の事業であったり、ある程度目指す形が見えているものがほとんどだった。

そういった取り組みでは補助や資金がなくなった時点で終わってしまうことを残念に思っていたので、ゼロからのプラットフォーム作りを試してみたかった。

関係者と話し合いを持つ中で、ビジョンがぼんやりして収束しそうなところを ESD センターに具体的な言葉にして、方向性のヒントを示してもらいながら進めていけたことが大きかった。

おかげさまで来年の夏にプラットフォームの第 1 回を開催する形が見えてきた。25 日のフォーラムで詳細を発表する。

浜本委員（代理：浜本麦氏）

私たちはステークホルダーミーティングが終わっていないが、ESD を地域で推進するなかで思っていた課題を解決するために今回提案・応募した。

進めていく中で、この事業だけでは解決するのが難しいと思うことがあるが、常に寄り添って話を聞いてもらっている。

直接解決するだけではできないことを、もっとほかの方法ないかなと考えたときに、搦め手から攻めていくように地域のステークホルダーを徐々に徐々に増やしていくヒントがあった。

先ほどの話題にも上ったが、いい事業が出来上がってきていたのに、教職員の異動で熱意がある方がいなくなってしまうたり、行政担当者の異動によって事業が止まってしまうということが多々ある。

しかし職員の異動のシステムはなくなるわけではないので、異動があってもちゃんと地域の中で ESD の事業が回るシステムを作れないかという落としどころが今回のステークホルダーミーティングになりそう。

最近ステークホルダーになってくれそうな方々との打ち合わせをしているが、現在の時点で既にモチベーションが高い。

これがうまくいけば ESD 的考え方や地域の SDGs 達成に繋がるし、地域が行政の進め方をサポートできるような形になるのでは、という具体像が見えてきた。

岸信委員

沖縄で海洋教育に長年取り組んでいる方々からの相談がきっかけで仮称ながら海洋教育推進ネットワークをスタートした。

沖縄には大きな NPO や財団がなく、小さな組織から「20 年近く海洋教育をやってきたけれども自分たちの後継者がいない」という大きな課題について相談を受けていた。

実際に今回採用されて考えてみると、同じ分野で仕事しているとネットワークとして繋がっているものの、意外と担い手の育成の話をする機会はなかった。しかも小さな団体が多く自分たちで稼ぐのが精一杯というところばかりなので、そういった方々のノウハウを 20 代、30 代の方々にどう伝えていくか、一つのシーズとしてネットワークを作れないか、と考えたところから始まった。

ちょうど今週の金曜日にステークホルダーミーティングを実施する予定であり、私たちもどこをチェック項目とすればいいのか、心配なところはあるが、まずは話してみることが第一だろう。

こういった対話のきっかけがないと、なかなか解決に向けて動けないことなので何かしら、次の展開につながるような仕組みを作っていきたいと考えている。

石丸委員長

三名から説明いただいたことも踏まえ、質疑に移る

日高委員

第一回の運営委員会にて ESD センターと EPO 九州事業の区別がつかないとか、ESD コンシェルジュと SDGs コンシェルジュはどう違うのか、ということ質問した。今回の内容を振り返ると ESD センターの役割がより明確になっており非常に良かったと思う。

モデル形成事業に参加した 3 つの団体の取り組みを聞く中で、北九州 ESD 協議会でも一年ほどかけて、いろいろな地域 ESD 推進の悩みを解決するための活動に取り組んできたが、九州 ESD センターに相談したらもっと良い成果ができたかもしれないという思いで、うらやましいという気持ちで聞いていた。

ぜひこういう問題があってこうして解決した、という形に残るものを作り、ホームページ等で紹介すればよい。他の団体も相談してみようという雰囲気になっていくうえ、解決のためにどのような方法があるかというような知識やノウハウが蓄積していくと思う。

先ほどホームページを確認したが、そういった課題解決の事例や経緯がわかりにくい。様々なイベント等を紹介しているが、センターにこういうミッションがあって、こういうことをやって、こういう解決に繋がりましたというのを残していったら、実践団体に対しては有意義なものになる。

石丸委員長

ESD とは何かを語るについつい「ESD とは」と、定義や解釈から入るが、そのようなアプローチではなく皆さんの取り組みを見れば、「ああこれが ESD なんだな」というところで理解してもらえるのではないかと思う。

梶原委員

熊本市では熊本地震以降、コロナ禍も重なり、目の前の問題を解決するような事業以外のものについてはシンポジウム、フォーラム、イベント等のすべてがなくなっている状態。ただ、やはり対話の場を形成していかなければ、という議論はあるため、本日の ESD センターに関する議論を、どういった成果が出ているのか、どういったことが行政にできるのかという視点で見ている。

前のパートで語られたように、ユースを巻き込んで持続可能な地域にしていくことが熊本市でも重要だと思っている。継続的にユースを巻き込み続けていくにはどうしたらいいのかを勉強させていただいた。

石丸委員長

先般から話題に出るユースの活躍が一番重要な視点ではないか。

九州 ESD センターの事業において、ユースの参画について知見・取り組みがあれば発言していただきたい。

ESD センター 勝家

梶原委員からのご指摘が非常に重要だということは我々も感じており、いわゆる子供達への教育ということではなくて、もう少ししたら社会に手が届くという世代をどう育てていくか、その支援していくかって大切。

日頃思っているが、「ユース」という主語が少し大きすぎるのではないか。

その環境に関心があるユースもいれば、そうでない人もいる。SDGs に関心があると言いつつも、ジェンダー主題であったり環境であったり、さらにこの環境も海洋環境もあれば、気候変動に特に関心があるという人もいる。

我々もユースへの期待を高める一方で、彼らのいる場にこちらから寄って、彼らの考え方を体感しながら、実態をつかむ機会を大人側から探っていく必要があると感じている。

そうした場を経てこそユースに対する支援のスタートに立てるのではないかと諸々活動して感じている。

桑野委員

大分県地球温暖化防止活動推進センターの運営もしており、今年度から学生推進員という制度を始めた。県内の大学生を募って 18 名の学生推進員が出てきたところだが、本当はなかなか集まらないと思っていた。しかし実際には定員以上の応募があったため、大学生に環境のことをキャリア形成の一つとして具体的に捉えてくれるようになったんだ、と非常に嬉しく感じている。

難しいと思ったのが、推進員に参加した大学生も、窓口となった大学教員も、温暖化防止活動推進センターのプログラムに、そのまま大学講義の延長のようなプログラムを求めていることだ。

我々が想定した民間の現場に近い感覚や体験の場としての工夫と、学生や学校から求められるものにズレが生じていたように感じている。

そういったギャップをどう解消していくのかなどのアドバイスをもらいたい。

山口委員

学生に参加してもらおうというのは本来非常にいいことであると思う。ただ、大学の教員や研究室にも様々なタイプがある。

例えば山口ゼミはソーシャルグッド、エシカル、SDGs など社会に負荷をかけないような企業の活動や消費者のあり方を発信するため、企業とも連携している。しかし、そういった話がかかる時に二種類ある。

一つは先ほど桑野委員からあったようにすべて出来上がっていて、ピンポイントな部分だけを手伝ってほしい、というパターン。もう一つは山口ゼミもそうだが、企業側が必要だとしていることに、学生が疑ってかかるというパターン。

先日議論になった例では、ある市民活動団体が子供食堂を学生に手伝ってほしいという相談があった。

ところが子ども食堂は短期的には必要な施策だけど、長期的に考えると、課題解決という側面で検討が必要なのでは、という意見もある。

山口ゼミでは後者のアプローチをとるため、そもそもプログラムを立てるところから一緒にさせていただくパターンが多い。

おそらく大学と組む時に一番大きな分かれ道が最初にある。どちらがいい悪いはないが、そこを見定めた上で連携をしていく必要がある。人数合わせや手伝うだけになると学生は前向きにならないし、逆に支援のみというつもりで来た学生がゼロの状態から一緒に考えてみようとしてもミスマッチになる。その見極めが非常に重要。

カリキュラムの延長で大学の一コマとしてやってほしいという方と、全く違う世界を見せてほしいという二つのタイプがあるので、少し時間をかけてディスカッションすることが大事なのでは。

石丸委員長

大学組織において取り組みを教育課程の中なのか外なのか線引きをし始める習性があり、そうじゃなければボランティアとなる。

「活動あって学びなし」という言葉を繰り返し申し上げているが、やはり学びがないといけない。

昨今サービスマーケティングという考え方があり、そこにはやはりしっかりとした学びがある。この考え方はSDGsに向かっていくという時に今までにできなかった活用ができる。

サステナビリティに向かっていくときに、「知るからわかる、わかるからできる、できるからやる」と展開していくとうまくいきそう。

ESDセンター 石田

各県の教育委員会で部活動、特にスポーツの方をアウトソーシングして地域に落としていこうということが行われているが、来年にかけて今度は文化系の部活動を外に出していこうという動きがある。

県ごとにどのようにしていくかの議論が行われており、おそらくどこか統括団体を各県で決めて進められていく。生物や環境分野の部活もあるなかで、ESDがどこまで入り込んでいけるのか。いち早く関係性を持てるようになると学校に参画できるチャンスが出てくると思う。各県で情報を集めてESDセンターに集約し、また各地にフィードバックするような形もできる。

石丸委員長

最後に総括を述べる。冒頭に地域ぐるみのESDモデル形成パートナー団体の3名からお話いただいたのは、資料の中に重要なキーワードがあったと思い発言していただいた。

大分の場合は、「緩やかな」というのがキーワード。くすの木自然館の場合は「浸透」という言葉、沖縄では「シームレス」。これらはこれからESDの活動を展開していく上で重要な言葉になっていくのではないかな。

ネットワーク自体が、あるいは団体の活動自体が持続可能になっていくためにはガチガチではなく緩やかなであることが必要かつシームレスなものでないといけない。浜本委員は長年活動されてきたなかで、「浸透」というワードは相手方に思いを伝えていくのにご苦労があったのではないかな。いずれにしても、どこを着地点というよりも、「まずはここだ」というのも重要ではないかな。

原点、スタート、背景がわかっていないと途中で中断したり頓挫したり消滅したりするようなことはしばしばある。

また本日話題となったユースの活動について。「気持ちが悪く」ということもあると思う。若くとも積極性に欠ける若者も少なくない。そういった意味でもキャリア教育が重要になってくるが、そういうその次の世代のことを考えながら今我々は何ができるかということ。そこには人づくりに焦点を置かないといけない。

そのようなアプローチを続けていくことで日高委員の発言にあったように、「ああ、こういうのがESDなんだ」というふうに、理解が得られていくのではと思う。「ESDとは」というところから始めるのではなくて、「この活動って何？」と聞かれた時に「これはESDなんですよ」という伝え方がこれから必要ではないか。

5. その他

EPO 坂本

ここからの時間はEPO・ESDの垣根を取り払い、これまでの三カ年の活動への感想や、今後のEPO・ESDセンターへの期待について一言ずつご意見をいただく。

岸信委員

コロナ禍の中でも活動支援を続けてきたという所はすごく価値があると思うし、コロナ禍を経験したからこそオンラインでの運営技術もできたと思う。また、対面の価値・実体験の価値の重要性も改めて感じた3年間だったと思う。

今後は対面・オンラインの両方の良いところを使っていくということが重要で、環境にまつわる活動されている皆さんは現場があってこそそのものだと思っている。EPOも出張が多い様子だが、やはり自分たちで見て感じたことを九州全体で共有していけるのが強み。中間地点で可視化されていない人たちのことも、やっぱりこういう人たちが必要だということが見えてくる。

九州の事例はたくさんあるが、沖縄は隣県がない、つながっているところがないためいつも参考にしている。今後も沖縄も含めて情報発信していただきたい。

橋本委員

佐賀大学では環境系の部活動「グリーンネクサス」の活動が盛んで、自然環境や生物資源について熱心な学生が多い。水生生物の調査の際には百人近くの動員をしてくれる。また、「えこいく」という団体では環境紙芝居をつくって小学校などに出前講座を行っている。こういったところとも連携がとれるのでは。佐賀県温暖化防止センターでは九州沖縄の垣根を越えて脱炭素経営やエネルギー問題などにEPOの協力を得て取り組んでいる。これからも情報提供してもらいたい。

梶原委員

繰り返しになるが、熊本市ではESDの取り組みについて表立って成果が上がるようなものがなかなかできていない。九州横断してさまざまな地域の特徴に合わせた展開をしている。こういった場や活動についてまずは私が情報共有して、何ができるのかを考えて熊本市での取り組みにつなげられれば。

杉本委員（代理：稲田氏）

熊本市の篠原委員も言われていたように、行政は自分たちの地域の方から広く情報を得るのが難しい中でEPOからの情報提供はありがたく思っている。

どこの地域もそれぞれの地域性はありつつ、向かうベクトルは同じと思っているので、今後も連携していきたい。

佐古委員

EPO九州・ESDセンターの取り組みを細かいところまで熱心にやっている様子がよくわかった。こういった事業に飛び道具はないので、EPO九州が行ってきた地道な努力を継続していただきたい。金融においてもサステナビリティリンククローンのようなESGの目標をクリアすると金利が低く

なるような商品が大手から始まっている。やがてこういった商品は地方中小企業にも入ってくるし、大きなうねりになっていくと思っている。本日の話を聞いて個人的にもなんとなく成長した感じがしている。

石丸委員長

SDGs よりも ESD の知名度が低い状況の中で、特に E の部分、Education には専門の人間しか携われないようなイメージがある。人づくりという言葉で置き換えればどなたでも参画できるし、参画していただけないといけないところであろう。

岸信委員から「コロナじゃなかったら、これだけオンラインが普及しなかった」という発言があったが、持続不可能な場面が訪れなかったら、おそらくみんな「のほほん」と、ずっと持続可能だろうと思って過ごしていたのではないか。持続不可能な状況が顕在化しているからこそ、「じゃあどうすればいいのか」となってきた。そうすると次の世代に頑張ってもらい、次の世代が生きていけるようにしていかないといけない。そのためには彼らに生きる力を与えないといけない。そういうところでこの人づくりが重要になるかと思う。

つい教育というと、大学の人間が専門的なことを言うことで、コンテンツや内容そのものが教育だというふうに見なされているところもあるが、コンピテンシー・資質能力は決して学校だけではなくて、さまざまな人づくりに携われる方々が参画できるもの。むしろそちらのほうが持続可能な社会をつくっていくために重要になってくると指摘されている。

本日のお集まりの皆さんがすべて人づくりに参画していただけると次の世代が生きていけるような時代になるのではないか。

桑野委員

ESD センターにお願いしたいのは、こういった ESD 実践者の良き相談相手という役割を継続していただきたい。相談相手は他にもいるといえばいるものの、やはり中立的な立場で相談にのってくれるのは ESD センターしか思い当たらなかった。一回のやり取りで済むような相談対応とも別に、今回のような伴走型で少し時間の幅をもっているような対応ができる事業メニューがあると良い。今回の地域ぐるみのモデル形成 3 団体の様子を見て、自分たちも相談したいなって思った時にこの伴走型のメニューを持ち続けてもらえるとありがたい。

日高委員

先ほどの発言と一部重複するが、今回 EPO 九州と ESD センターの棲み分けがはっきりして非常に良かったと思う。ESD センターの役割、ミッションを明らかにして、今後も広く愛される存在であってほしい。

浜本委員（代理：浜本麦氏）

桑野委員の発言に強く共感していて、中間支援やプレーヤーとして活動していると壁にぶつかったり地域の中だけで解決しきれなかったりする時に相談できる場所になっている。ESD センターの伴走で親身になってくれるのはとても心強いしそういう場所が必要なんだと感じた。環境問題、持続可能な社会づくりでは様々な主体が自分のメリットを優先的に考えていったときに、フラットな立場から助言をするのが大事だと思っているので、それができる ESD センターの役割は大きいと今回感じた。

EPO のほうでは教育に関わるだけでなく、金融や報道といった様々な主体の方々が、ここで知ったことを持ち帰って、それぞれ動ける。そういったネットワークが作れているのは大きな成果であり、担ってほしい役割のひとつだと思っている。

先ほど 30by30 の話も出たが、今は脱炭素や再生可能エネルギー問題の動きのほうが強いのもの、生物多様性や食糧危機の重大性を今後みんなが目の当たりにしてくる時に、フラットな立場に立てる EPO が重要になってくる。

箴島委員

現在は九経連の中でデジタルとグリーン分野を担当しているが、地球規模でグリーンを進めていくのは当たり前で、大前提の上で経済活動であり、人間の生き方があると思っている。その土台と

なるものが人間力や人間の思いが大事。そのためには現場でそういった教え方をしていくかの議論は不可欠であり、EPO九州・ESDセンターは素晴らしい活動と思う。即結果は見えにくいかもしれないが、重要な活動であると捉えているので我々としても支援・協力していきたい。

山口委員

EPO九州・ESDセンターともに地域で非常に重要な役割を果たしていると思う。長崎でも企業、学校、自治体、みんなよく分からない中、手探りで進めているところがほとんどだ。

西海市が庁舎と関連のある建物で使う30施設ほどの電気を全てグリーンパワーに変えるという思い切った行動をとっているが、じゃあ町として本当にそれが良いことなのかどうなのか、どうやってそれを市民にも浸透させていくのか、大きな課題を抱えているというのは間違いない。

良く受ける相談として、「この環境活動団体の活動内容は本当に大丈夫ですか？」というような問い合わせがある。そういった対応は一部のことをちょっと知っているぐらいでは難しく、様々な情報や地域のことを蓄積されている場所での判断が必要。そういう意味でも九州の中の情報をギュッとまとめて、蓄積された情報を適宜必要なところにデリバリーできるような体制の強化を図ってほしい。九州各県各地域の駆け込み寺として期待している。

篠原委員

熊本県の環境センターの中で県内の5年生を対象に環境教育を進めている。環境教育を熊本県全体に浸透させていくという役割があるが、指導する先生方が6名いる。もとは学校の先生などをやっていた人たちを環境教育の専門家として育成してきた。

ESDが人材育成を目指している中に二つの方向性があるような気がしている。

一つが地域に浸透させていくため、地域が充実するための人材育成。

もう一つは専門家づくりの人材育成という任務もある。

お揃いの皆さんのように、常にESDとは何か、環境教育とは何か、あるいはSDGsをどういう風に広げていくべきか、そういうことを日夜考えている専門家を育てていく人材育成も重要ではないか。

ESDの発展のためには、専門的にやれる人、勉強している人の人数を増やしていくことが日本における環境教育やESDを充実させるための方策ではないかと思っている。

これは今後の課題でもあるが、ESDセンターの今後の方向性ともいえるので、そういった専門家づくりを目指してやっていただきたい。

■九州地方環境事務所田中専門官から運営委員会の体制変更についての説明

EPO九州 澤

皆様の大変貴重な御意見ありがとうございます。今後こういった団体が担おうとも、EPO・ESDセンターの機能は環境省の事業としても重要な部分を占めていると思っている。

ユースとの関わりについて、実感値ではあるが、一步間違えると彼らを搾取するような形で事業を組み立てがちになってしまう。また「ユースを巻き込んでいけばいいじゃないか」と安易な発想にならないよう、我々自身を戒めている。

もう一つ、直接問い合わせをしてくれるような活発なユースを見ていると、ついつい我々は一步抜きん出たユースばかり相手にしがちで勘違いを起こしてしまう。

そういった場にまだまだ出られなかったり、違う課題を抱えていたりというようなユース世代の方々がたくさんいる。

目の前に来て、連携してくれるユースだけを相手にしないように留意したい。

EPO九州 澤

先ほど九州地方環境事務所の方からあったように、現体制が一つの区切りを迎えることになる。篠原氏にはEPO最初期から評価委員長として関わっていただき、15年近くEPOの運営に関わっていただいた。一つの区切りを迎えるにあたって篠原先生からご挨拶をいただきたい。

篠原委員

昨年度から環境省から委員会の体制変更の話題が出てきた。任期 10 年、70 歳までということなので、私は EPO 九州の運営委員を退任となる。本来ならば会場にて直接お会いしてご挨拶申し上げるところだが、今日はリモートでの挨拶になることお許しいただきたい。

EPO 九州の活動が開始されると同時に評価委員長となり、その後今日まで運営委員長をさせていただいた。ずいぶん長い期間を経ており、ちょうど頃合いでリフレッシュの提案をいただいたと感じている。

市民行政事業者のパートナーシップづくりの拠点となる組織として EPO 九州が設立されたが、具体的な活動はどうあるべきか、求められるものは何なのか、などといった課題を環境省指導のもと手探りで進めてきた苦勞の時期があった。しかし、スタッフの豊富な経験と人脈、持ち前のバイタリティと熱意もあって九州全体の人的なネットワークが構築されてきた。これによって多大な情報が集まり、さまざまなプラットフォームが創出されている。

現在、6 名のスタッフで活動しているが、開始当時は 3 名からスタートし、一時は 2 名になった状況もあったと聞いている。

今後も環境省の財政的な支援をお願いしたい。途中、宮崎文化本舗の支援もあってようやく現在まで EPO 九州のノウハウは引き継がれている。

その後は ESD センターを担うようになり、業務範囲が拡大してきた。EPO 九州に対する期待はますます大きくなる。それに応えていくためには、皆さんのさらなる支援ご指導が必要。

EPO 九州のますますの発展を祈念して、退任の挨拶とします。

委員会終了

ESD・気候変動教育推進に向けた地域推進体制ダイアログ(意見交換会)
要旨

■日時 令和5年2月15日(水) 10:00-12:30

■会場 サステナプラザながさき(長崎市)

10:00 開会、趣旨説明

10:05 出席者紹介 オンライン参加者を含む

10:15 COPで見た、世界の脱炭素潮流 エジプトの姿

全国地球温暖化防止活動推進センター 事務局長 平田氏

- ・イスラム圏での開催意義
- ・国際交渉の場としてのCOP
- ・グテーレス事務局長「気候地獄への高速道路へのアクセル」
- ・生物多様性、産油国としての公正な移行など多様な視点提供
- ・パビリオンはプッシュ型ではなくディスカッション型
- ・化石賞をはじめとしたメディアの伝え方の偏り
- ・世代間闘争としてのユースの過激な活動
- ・ユースの参画機会が限られている現状
→子どもたちへの環境教育はやるけれど…
大人はユースとの対話が下手。健全さに欠ける。
- ・テーマ「被害と損失」⇒基金の創設

- ・Scope123に渡る企業の脱炭素
- ・TCFDの賛同に伴う大企業に関連する企業への影響が増大
- ・気候変動においてはイノベータ+アーリーアダプタが狭い傾向

- ・普及啓発の目標とは⇒国のリーダーが賛同で一旦のゲームクリア
- ・センターの役割である普及啓発はクリアされている
- ・普及啓発から行動変容支援という新たなステージに入っている
- ・出前講座や環境フェアだけで社会は変容するのか

- ・これまでのセンターの蓄積をどう向けていくかのトランスフォーム
- ・市民社会の方向転換には丁寧なプロセスでないと踏みつぶされる
- ・地域センター、EPOなどの資産活用をどうするか

- ・新しい国民運動のライフスタイルを送れる人は「誰」?
- ・引っ越し、リフォーム、新築できる世帯は非常に少ない
- ・リアルな現場感覚と付き合わなければ「絵に描いた餅」

- ・「できることからコツコツ」とでは無理
- ・そのためのイノベーションを皆で考えていくこと

10:45 質疑、参加者からフィードバック

早瀬

環境省入省後から現在まで地域活動へ。2030に向けたトランジションが必要だが、日本は変革に臆病な傾向。予算配分・省庁再編などこれまでの変革はトップダウン。

ジャストトランジションに向けた経験が日本にはない。

地域循環共生圏が中央省庁に広がっていることは素晴らしいことで、下からの変革に続き地域への支援充実に力を入れてもらいたい。地域循環共生圏と幸福の接続を感じなければ、国民に広がりがないのでは。

国民運動を普及啓発として捉えれば、これまでの踏襲の印象がある。市民には様々な情報が錯綜しており、温暖化にも懐疑的な知識人とされている人も多いため、次世代への期待を抱かざるを得ない。下からの改革をサポートすることを環境省に期待している。

田中

地域脱炭素を核とする地域循環共生圏ということではなく逆の構造である。

今後も地域循環共生圏については継続して構築を目指していく。

平田

地域循環共生圏の考え方を進めると、生物多様性、脱炭素についてサステナブルが拡大する。地域もしたたかに見ながら、持続可能な社会づくりの軸を外してはならない。

奥村

推進員と話すゼロカーボンの話になると歩みが止まってしまう。個人的な普及啓発に地域の光を見出していたが、困惑が広がっている。その点で確固たる答えがないもどかしさがある。

市民レベルの活動には限界があつて、企業と行政の協定など、資金や資本がないと活動ができないという切なさが現場に広がっている。

万人が通う学校というスペースで、既存の枠に乗り込む形で普及啓発し、情報だけではなく理念として、横のつながりでどう生きるかというイメージを子どもたちと共有するべきではないか。

また、体験活動が不足している。統一された教育が薄く、関心の高い人材の異動、中学校と高校の分断など課題は多い。社会教育がボランティア部などに限定されていく。

平田

その知識を使って何ができるのかというアクション人材が必要だろう。

教室の中でのファシリテーション、リーダーシップ、プレゼンテーションなど、どう技術として活用していくかがESDの中核ではないか。

それは、我々が提供していかなくてはならないだろう。

多世代とのふれあいが若者には不足しており、持っている技術を磨く機会がない。

秋田県では主権者教育と気候変動教育を重ね、政党マニフェスト作成のワークショップで具体的な案を創っていく。

澤

啓発は、種火として残しておくべきだろう。

ゲームチェンジが現場に困惑を広げている一方、対応していかなければならない。

【チャット】

熊本県センター☆神田みゆき . 10:49

先日話した人から、脱炭素って何？原発のこと？と聞かれました。脱炭素とかゼロカーボンとかが分からない人は多いんだろうなあと改めて思いました。

兵働陽介 サステナプラザ長崎 10:53

個人的な意見ですが、市民が自分事として省エネなどの活動する事も大事だと思いますが、エネルギーの消費割合の大きな産業用の熱利用などの脱炭素化が必要だと思います。こういった企業に対して市民からのプッシュになるように、市民に対して国という大きな規模で何にどれくらい使われているかを伝えて行く事が大事なかな？と感じています。

11:00 脱炭素実現に向けた環境省の取組

環境省地球環境局 脱炭素ライフスタイル推進室 井上氏
情報提供と質疑、オンラインにて説明

- ・ ESD についての現場の戸惑いは引き続きある。
- ・ 共通言語として ESD が話せる人は少なかったが、SDGs は追い越すように広がった印象。
- ・ 持続可能性について議論する素地としては使えるが、その点が不思議。

「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」

https://www.env.go.jp/press/press_00736.html

- ・ 具体的な行動に結び付いていない
 - ・ 同時に具体的な社会像を示せていなかったことを反省
 - ・ 一方具体的な社会像を示せば、行動変容が始まるとも考えていない。
 - ・ 先進的な国民運動を展開する、インドとの協調を検討。

 - ・ 産業界からは環境保全に寄与する商品が手に取ってもらいづらいとの声も。

 - ・ 国民運動官民連携協議会発足。313 社の参画が得られている。
- https://ondankataisaku.env.go.jp/cn_lifestyle/
- ・ 総論賛成、各論微妙。
 - ・ 民間セクター社員教育の難航。
 - ・ CO2 削減量は記載していないイメージ図では環境＝我慢からの脱却を示した。
 - ・ 脱炭素にも繋がると同時に、生活が豊かに、便利になっていくという提案。

 - ・ 環境に無関心層へのアプローチ、共感度向上を重視。
 - ・ 協議会の機能として関係者連携や情報共有、交換を想定している。
 - ・ 市民活動におけるパブリックな視点をぜひ提供いただきたい。

「脱炭素 de 豊かな生活応援拠点」

兵働

ファッションなど過剰なエネルギーをつかってどれだけ製品が生まれているかについて、把握して対応していく必要がある。

長崎県は原発についていろいろと思う点がある。

行政からは「安全安心な原子力」という言葉が多用されているが、サステナブルの観点では今後疑問符が付く。

井上

ファッション業界などサプライチェーンが長い製品については、リサイクル技術が高まっていないこともある。100%綿製品で泣きければ厳しかったり、リサイクル収集製品の流れが明瞭でないということもあって、課題が多い。

国民運動競技会でもサステナブルファッションアライアンスを形成し、アパレル業界に加わっていただきながら、長期間、アップサイクルで利用していくことを求めていると同時に、消費者に価値を伝えていくことに並行して取り組んでいる。

ジャスコではファッションロスゼロに向かって取り組んでいるが、一種チキンレース化しており、行動変容や価値観形成をした上で、評価されていくような機運づくりが必要だろう。

原発については言葉を選ぶが、再生可能エネルギーのポテンシャルは高く、原発については心配感の払拭は厳しいだろう。再エネについてやりつくさなければ納得感は生まれてこないのでは。

宮原

住宅の新築については2025年については国の省エネ基準が変化。

現在は建築士の報告義務があり、コストと性能を伝えている。国の省エネ基準が大きな後押しとなり、再エネ住宅が増えている。

課題はリフォームであり、我々活動団体、地域社会が深く理解しマインドづくりを行って受け止めておかなければならないだろう。リフォームに対する補助金は重要で後押しになる。

地域脱炭素社会、カーボンニュートラルについて、いつも考えている。その点で腑に落ちたのは地域循環共生圏。課題解決に向けてのイメージ、行動、地域社会への説得力が生まれた。

木造住宅を増やすことで、森林保全にも繋がるという観点で「木暮らし」として、サプライチェーンの改善と環境教育で解決できると考えている。

井上

ESDにしる、国民運動にしる地域の課題解決に結び付いているというのが須らく、持続可能性の自分事のポイント。

地域循環共生圏も同様で、環境、再エネ、省エネ住宅に結び付いていこう。

現在のリフォーム需要の倍増を補助金政策としては目指しているが、潜在需要をどう引き出していくかに苦心しており、体験体感していただくような場づくりを設定し、訴求していくことが必要だろうと思う。

【チャット】

熊本県センター☆神田みゆき . 11:34

イタリアでは気候変動教育が学校の必修科目となっているようです。いまその辺を調べているところではありますが、やはり、教育のチカラというのは大事だと思っています。

ちなみに、SDGsが教科書記載となりましたし、中学校理科では、二年生の気象の単元で異常気象も含む自然災害について取り扱いますし、三年生では地球温暖化も取り扱います。そんなところに活用しやすいパッケージの教材を作成するといったような方向性というのも、ひとつ大事なことなのかなと思います。また、その素材が地元と密着した話題というのも大事だと思います。

(熊本は地震も水害もおきていますので、その辺の話題とつなげると子どもたちも)

熱心な先生なら散らばった情報を拾って教材を作成したりしますが、その辺のパッケージも含めあるといいのかなと考えています。

11:30 気候変動教育と ESD の動向について

神田

地域に散在している気候変動教育のエッセンスをパッケージし、地元の題材で取り組めるような支援が望ましいのでは。

脱炭素についてわからないという大人と話していると、ピンとこない層が一定いると感じる。

蒲原

小学校の ESD については法人で取り組んでいる。

学校の中に組み込む素材を探して、課題発見解決型に向けた時間確保ができるとうい。

解決策は答えではなく、子どもたちがどう探してどう表現するかが重要だろう。

中村

一市民としてどうしたらよいか困惑している。

ゼロカーボンシティ宣言をしてから現職についている。どうすれば脱炭素につながるかは明確になっており、なぜそれに取り組めないのかを考えている。

子どもたちには原因から伝えると理解されるので、教育は重要。一方大人たちにどう伝えるか、国民運動にどうつなげるかが課題。

物価高騰に併せて LEC 補助金施策を打ったが、大きな反響があった。

平田

世代によって違いがある。

いかに家庭の一員として、消費者としてどう進めたら解決できるのか。

通勤や買い物といったシーンごとのアクションが重要だろう。

ビジネスシーンで解決できない、こぼれる部分を拾う必要があるだろう。

省エネ住宅にたくさんの応募があった地域を見ると、インセンティブのつけ方に工夫がある。

工務店と推進員の協力などでナッジやシナジーを生んでいくことは可能では。

経済面から行動変容にアプローチして、既存のなにかを利用することが必要。

郷土資料館、行政が協力して横串で気候変動について情報を伝えると面白み生まれる。

失敗の可能性もあるが、かみ合わせの妙はあるだろう。

奥村

リユース自転車申し込みについても、啓発活動を行うと効果的では。

平田

自分のウェルビーイングなどと紐づけて伝えた方が行動が誘導されるのではないかと

西田

沖縄でも島しょ地域ではサンゴ礁などをテーマにアプローチしている。

地域で大切にされている文化を契機に伝えることの有効性を体感している。

地域団体と話を聞いていくにあたって大いに参考となる場だった。

澤

ロードマップとそのオーナーは？

ローカルに提案していかなければ、距離感、温度感のずれがあるのでは。

田中

環境省の地方事務所の意味は、国民運動が典型であるが、東京の大企業の議論が中心となっていて、東京近郊の盛り上がりと見てしまう。

本省とのパイプ役が地方事務所であり、現場の近くの間人として、ニーズ把握に基づいた支援をいつも考えている。

普及啓発のバージョンアップ、行動変容については具体的なイメージを誰しも持っていない。

その意味で地方事務所を頼っていただき、関係づくりを行っていきたくと考えている。

推進員、カウンセラーなどの派遣制度を活用し、活躍の場づくりを演出していくひつようがある。

【チャット】

熊本県センター☆神田みゆき . に 全員 12:10

熊本県センターで様々な立場の方から脱炭素についてお話をさせていただくオンラインシンポジウムを開催します。参考までにリンクを貼らせていただきます。

https://sdgs-association-kccca.hp.peraichi.com/SDGs_symposium.20230223

また、全国共通の素材と熊本オリジナルの情報をまとめたSDGs・ESD情報サイトを作成しました。まだ粗削りなので、今後整えていきたいと思いますが、この情報は是非というのがあればおしえていただけたらと思います。

<https://sdgs-association.hp.peraichi.com/SDGs17>

澤

オンラインブロック会議では伝える場が限られることから、少数でも密度のある情報交換が今後一層大切となるだろう。

各県センターとの相乗効果を狙い、トライアルとして地域性に基づいた議論ができた。

さしみシティに代表されるような地域性を強く感じた。

公正と平和、海など長崎県民のまなざしと気候変動を繋げて議論することが必要だ。

12:30 終了



令和4年度九州地方環境パートナーシップオフィス運営業務実施報告書
令和4年度九州地方ESD活動支援センター年次報告書

九州地方環境パートナーシップオフィス
<https://epo-kyushu.jp/>
Mail: info@epo-kyushu.jp
Tel: 096-312-1884

九州地方ESD活動支援センター
<https://kyushu.esdcenter.jp/>
Mail: contact@kyushu-esdcenter.jp
Tel: 096-223-7422

〒860-0806 熊本市中央区花畑町4-18 熊本市国際交流会館2F

令和5年3月
編集：一般社団法人九州環境地域づくり

※リサイクル適性の表示：印刷用の紙にリサイクルできます。
この印刷物は、グリーン購入法に基づく基本方針における「印刷」に係る判断の基準にしたがい、印刷用の紙へのリサイクルに適した材料〔Aランク〕のみを用いて作製しています。